



## ロシア経済

ロシアの主要経済指標

(年/月)	2002	03	04	05	06/1~5
GDP	4.7	7.3	7.2	6.4	5.5
鉱工業生産	3.1	8.9	8.3	4.0	4.8
製造業	1.1	10.3	10.5	5.7	5.6
鉱業	6.8	8.7	6.8	1.3	2.3
固定資本投資	2.8	12.5	11.7	10.7	9.2
小売商品売上高	9.3	8.8	13.3	12.8	10.8

(注)対前年比実質増加率、GDPの2006年は1~3月

(出所)ロシア統計局

5年連続で成長を記録した(表)。

毎年5~7%の高成長

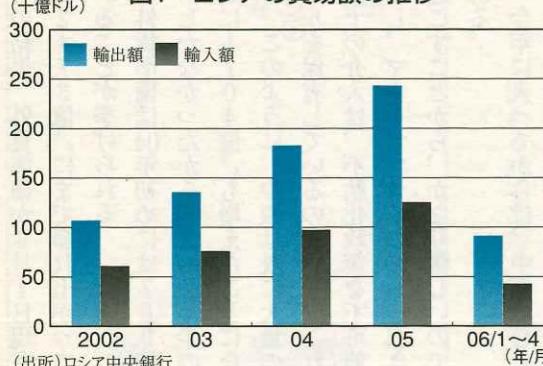
1 GDP

# 5つの「基礎データ」

## ロシア経済を知る

高成長が続くロシア経済を、5項目の数字で読み解く。

図1 ロシアの貿易額の推移



(出所)ロシア中央銀行

この成長を支えているのは、言うまでもなく、石油価格高騰による輸出の増加である。輸出額は03年以降、毎年30%ずつ増加しており、06年1~4月の実績でも、対前年同期比30~8%の増加となった(図1)。ロシアの輸出に占める石油の割合は05年に34~8%、これに石油製品と天然ガスを加えると、3品目で輸出の

61.4%を占めている。

表に見るように、小売商品売上高は毎年10%程度増加しており、消費主導型の経済成長となっている。ただ、ロシアでは小売商品の半分近くが輸入品によって占められており、個人消費需要の増大が国内の製造業の発展をもたらす形の経済成長は実現されていない。

## 2 為替政策

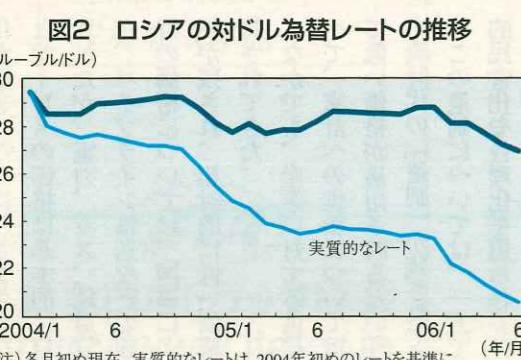
### ルーブルの安定に腐心する

確かに、設備投資や公共投資などの固定資本投資も毎年10%程度増加しているが、エネルギー産業関連の投資が多く、製造業への投資は、05年の実績で全体の17.6%にとどまっている。その結果、05年の製造業の生産の伸び率は、GDPの成長率を下回っている。

ロシアの国内総生産(GDP)は、2000年から高成長に転じ、03年、04年は7%以上、05年は6.4%、06年の第1四半期も対前年同期比5.5%の成長を記録した(表)。

Index  
①GDP  
②為替政策  
③物価  
④人口  
⑤地下経済

田畠伸一郎  
(北海道大学スマラボ研究センター教授)



(注)各月初め現在。実質的なレートは、2004年初めのレートを基準に、消費者物価指数でアフレートして求めた

(出所)ロシア中央銀行、ロシア統計局

ロシアの通貨ルーブルの安定は、国内産業の今後の発展を考えるうえで、極めて重要である。ロシア通貨当局は、対ドルでのルーブルの安定を第1目標として為替レートをコントロールしてきた。

その結果、ルーブルはこの2年半にわたって1ルーブル=27~29ドルの間で推移してきた(図2)。この為替政策は、ルーブルの安定性を国内外にアピールする点では一定の役割を果たしたと考えられる。

しかし、後述するように、ロシアでは年間10%程度のインフレが続いている。そのなかでルーブルの価値を一定水準に保つことは、逆にルーブルが実質的に年10%程度強くなつたことを意味する。04年初めのルーブル・レートを基準にすると、現在

## モスクワは「不動産バブル」

### 建設ラッシュで建機需要も急増

ロシアではいま不動産ブーム。モスクワの街は建設ラッシュだ。ロシアの市民は、旧ソ連時代に住宅を割り当てられ、ソ連崩壊後はそのまま個人所有の住宅となった。ただ、多くは老朽化し、居住面積も狭い。所得が増えた富裕層は、広くて新しい住宅を求めており、不動産価格も急上昇。バブルを懸念する声も出ている。

大手不動産業者、ドンストロイによると、同社が建設した市内中心部に近い高層マンションは、2000年に1平方メートル当たり1200~1500ドル(約13万~17万円)だったものが、現在は7000~8000ドル(約77万~88万円)と5~6倍に値上がりしている。1等地では1万ドル(約110万円)以上のところも珍しくないという。日本で言えば「億ション」だが、供給ラッシュはまだ続くため、いつまで高値が続くのか心配する声も出始めている。

建設需要に応じて、建設機械メーカーのビジネス



モスクワ市内では建設工事がちこちで

リートだったが、ソ連崩壊後、自動車販売を手がけたいと思い、三菱商事に話を持ち込んだ。「ビジネスの実績がほとんどない元軍人に任せてよいものか」と三菱商事は迷ったが、ペトロフ氏の実直な態度を信用して代理店契約を結んだ。ロルフは、日本の販売やアフターサービスのノウハウなどを学び、経済成長の追い風

松下も顧客との接点を増やして、パナソニックブランドに親しみを持つもらえたが、ロシアの富裕層に好まれるという。松下以外の存在感は残念ながら小さく、大型トレーラーに松下の商品を載せて、地方都市を巡回する地道な作戦も展開。トレーラーの荷台を即席ステージにして実際に商品に接する

ところにはなぜか、地理的に遠いこともあるが、何より通貨危機後の対応が違った。ある日本メーカーの駐在員は、「韓国企業の駐在員は、ロシアに骨を埋める覚悟で仕事をしている」と評する。他国で差を受けられる分、ロシアではリスクを覚悟で積極的に人材や資金を投入し、絶対に負けないという意気込みを感じられるという。

ロルフのセルゲイ・ペトロフ会長は、旧ソ連で戦闘機ミグのパイロットを務めた軍の工兵で、ソ連崩壊後、自動車販売を手がけたいと思い、三菱商事に話を持ち込んだ。「ビジネスの実績がほとんどない元軍人に任せてよいものか」と三菱商事は迷ったが、ペトロフ氏の実直な態度を信用して代理店契約を結んだ。ロルフは、日本の販売やアフターサービスのノウハウなどを学び、経済成長の追い風

## ロシアで成功するには重要なビジネスパートナー

ロシアの成功の秘訣は何か。三菱商事モスクワ事務所の大村哲明所長は「信頼できるビジネスパートナーを見つけること」

所の大村哲明所長は「信頼できるビジネスパートナーを見つけること」

ソニーは「ロシアでは、ソニーと欧州のフ

ィリップスのブランドイメージが高い」と説明。高級品をそろえたが

ロシアの富裕層に好まれるという。

松下も顧客との接点を増やして、

パナソニックブランドに親しみを持

つてももらう考えだ。モスクワの秋葉原と呼ばれる電気街ガルブッシュカなど5カ所に販売ショールーム「パナソニック・アイデアプラザ」を設置。

また、大型トレーラーに松下の商品を載せて、地方都市を巡回する地道な作戦も展開。トレーラーの荷台を即席ステージにして実際に商品に接する

松下以外の存在感は残念ながら小さな存在である。おかげで、三菱自動車のステータスはロシアでは高い。日本でいえばヤナセのよう

車のステータスはロシアでは高い。

全般的にいえば、ロシア市場で日本企業は出遅れている。外国車販売のシエアは韓国の現代自動車が1位だし、他の分野でも日本は周回遡りという感じだ。

一方で、ロシアで生活する日本人の誰に聞いても、「ロシア人は日本人や日本ブランドに好印象を持っている」と感想を述べる。逆に、日本人のロシアに対する認識はどうか。よく分からぬ国、場合によっては怖い国という漠然としたイメージを持つ人が多いのが現実ではないか。しかし、現在のロシアは、豊富な資源を背景に、一大消費大国として、国際ビジネスの舞台にいつきに駆け上りつつある。日本から距離が遠いこともあって、中国やインドの陰に隠れていたロシアだが、ジエトロの大橋所長は「ロシアこそ経営者の腕のみせどころ。急成長しているのは分かっているが、怖いので手を出さない」というのでは、大きなチャンスを逃してしまっただろう」としている。

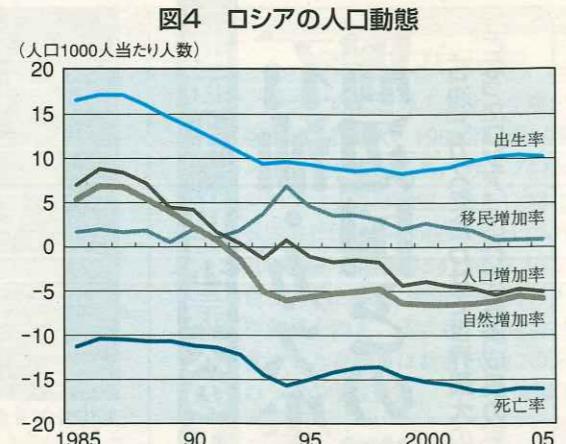
藤枝克治・編集部

# ロシア経済



緑ナンバーは不正軽油を使いません。買いません。

粗悪な不正軽油の使用は、燃料悪化をまねき、車両の安全性、耐久性にも深刻な悪影響を与えます。



(注) 死亡率はマイナスで表示。自然増加率=出生率+死亡率。  
人口増加率=自然増加率+移住増加率  
(出所)ロシア統計局

的混乱に伴う出生率の低下と死亡率の上昇により、90年代前半から人口の減少が始まった(図4)。出生率は00年以降の経済成長のなかで若干回復基調にあるものの、いまだ冷戦崩壊後の92年の水準にまで達していない。合計特殊出生率(1

のレートは実質的に1ドル=20ルーブル程度に切り上がったに等しい(図2)。このようないくつかの実質的な為替上昇が、競争力のない国内製造業に与えた影響は大きい。こうした実質的なルーブルの上昇は、この2年半の現象ではなく、00年ごろから続いている。

その第一の理由としては、好調な貿易を背景に、05年には1200億ドルもの貿易黒字が獲得され(図1)、

ルーブルをインフレ率に合わせて切り下げる問題は解決するが、そのためには、ロシア中央銀行がドル買い・ルーブル売りの為替介入を市場で強力に行なうことが必要となる。しかしそれは困難である。

この第一の理由としては、好調な貿易を背景に、05年には1200億ドルの貿易黒字が獲得され(図1)、このようないくつかの実質的な為替上昇が、競争力のない国内製造業に与えた影響は大きい。こうした実質的なルーブルの上昇は、この2年半の現象ではなく、00年ごろから続いている。

今年に入つてからは、中銀はむしろルーブル高を容認する政策を取つてゐる模様であり、強いルーブルが是か非かについてあらためて論争が生じている。

その結果、外貨準備が6月1日現在

で2473億ドルにまで膨れ上がり、いることが挙げられる。

外貨準備は04年初めには769億

ドルしかなかったから、この2年半の間に1704億ドルも増えたことにな

る。このように、中銀は既に大量の

ドルを保有しているのであり、これ

以上の介入は、不胎化政策を不可能にし、マネーサプライの増大を引き起こすことから、かなり難しいのである。



休日を楽しむ……(モスクワ市内のカフェ)

ロシアのインフレ率(消費者物価指数上昇率)は年々下がっているものの、05年に対前年末比10.9%上昇し、06年にも5カ月間で同5.9%上昇した(図3)。財政当局が目標としている年間7.0~8.5%という範囲に収めるのは難しいと見られている。

消費者物価の上昇をもたらしている第一の要因は、サービス価格の上昇である。06年1~5月に、公営住宅の家賃が対前年末比15.4%、上下水道費が18.7%、暖房費が15.4%、ガス代が11.1%、電力代が16.9%上昇した。

ロシアでは、92年初めに市場経済

景には、国家による規制価格の見直しがある。

トランクは  
変わり続けます。  
生活と環境を  
守るために。



社団法人 全日本トラック協会  
<http://www.jta.or.jp>

## 5 地下経済 所得の25%に達する大きさ

上げが具体的に示され、とりわけ、2人の子供を出産する女性に対する手厚い支援策が打ち出された。また、死亡率の高さも深刻である。ときに、男性の死亡率が著しく高い。男性の平均寿命は04年現在58.9歳という短さである。

国連がロシアの早死に関して作成したリポートによると、00~01年のデータで、15歳の男子が60歳までに死亡する確率は、ロシアでは42.4%に達する。この確率は、ブラジル25.9%、メキシコ18.0%、米国14.1%、日本9.8%である。男性死亡率の異常までの高さは、アルコールの多消費によるところが大きい。男性の主要な死因は、循環器系の疾患、アルコールが原因となりられる中毒、他殺、自殺などとなつていて、大統領教書でも、高い死亡率に対する施策にはとくに目新しい

ものがなく、手詰まり状態とも言える。

旧ソ連諸国からのロシア系移民の流入は、90年代において人口の自然減少を埋め合わせる役割を果たしたが、近年は移民数が減少しており、80年代後半からの社会今後も多くの期待できないと見られる。

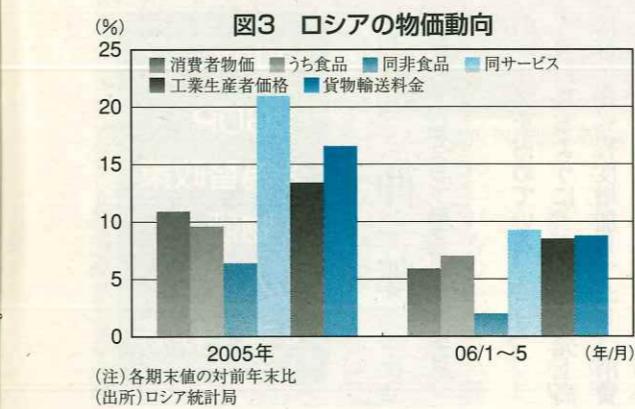
## 4 人口 深刻な出生率低下

ロシアの中長期的な経済発展にとって、大きな問題は人口減少である。ロシアでは、80年代後半からの社会

06年について電力が7.5%、ガスが11%、鉄道貨物輸送が7.5%の産業向けの価格引き上げ幅が連邦価格局によって承認されており、家計向けにはこれを上回る引き上げが予想されている。

なかでも、産業に対する供給に比べて、家計への供給については極めて低い価格が適用されるという社会主義時代の「遺制」が残ってきた。この遺制については、一方で部分的民営化や合理化を迫られている電力、ガス、鉄道などの独占企業から、次第に見直しを迫る声が強まり、国家規制価格が毎年大幅に引き上げられた。産業と家計との価格格差も「是正」されている。既に昨年秋に、「06年について電力が7.5%、ガスが11%、鉄道貨物輸送が7.5%の産業向けの価格引き上げ幅が連邦価格局によって承認されており、家計向けにはこれを上回る引き上げが予想されている。

ロシアでは、92年初めに市場経済



(注) 各期末値の対前年末比  
(出所)ロシア統計局



パイプラインはロシア経済の生命線

## ●ガスプロム●

ロシアの天然ガス会社。生産・供給量は世界最大。1989年に旧ソ連ガス工業省が改組され、ガスプロム・コンツェルンが誕生。さらに93年に株式会社化され、現在に至っている。2005年の生産量は5473億立方メートルで、世界の約23%に相当。約30万人の従業員を抱え、子会社・関連会社を含めると従業員は数百万人にのぼるロシアの中核企業。

(編集部)

ロシアの石油生産は、ソ連邦崩壊後の1990年代は、経済の低迷とともに日量600万バレル台まで急落していたが、2000年から生産が上向始めた。05年には日量940万バレルと大きく伸び、サウジアラビアに次ぐ世界第2位の産油国となつてい

る(図)。これは、経済の回復による投資の活発化と、西側技術の導入が成果を上げたものである。生産は急速な伸びから安定へと推移しており、政府は増産基調を維持しつつも、過剰生産を抑える方向へ誘導している。

本村 真澄  
(石油天然ガス・金属鉱物資源機構主席研究員)



欧洲へは、ウクライナを迂回してバルト海底からドイツに直接入る「北ヨーロッパ・ガス・パイプライン」を建設して更に供給を増やす計画だ。ドイツの石油ガス会社、ヴァイ

ンタースハルとイー・オンは、両社で資本金の49%を出資することを決めており、オランダのガスユニコムに参加し、どちらも見返りに自国内のパイプラインにガスプロムを参加

させることにした。一方、イタリアの石油ガス会社、エニもガスプロムとの共同事業を話し合っている。政治レベルでの論議とは別に、欧洲のガス企業は競つてガスプロムと相互通換により連携合っている。欧洲のガス需要は年率3%で伸びており、中長期的にも信頼のおけるガス供給者との共同事業が欠かせない。世界的ガス埋蔵量の25%を押さええるロシアとの連携は自然な流れであろう。

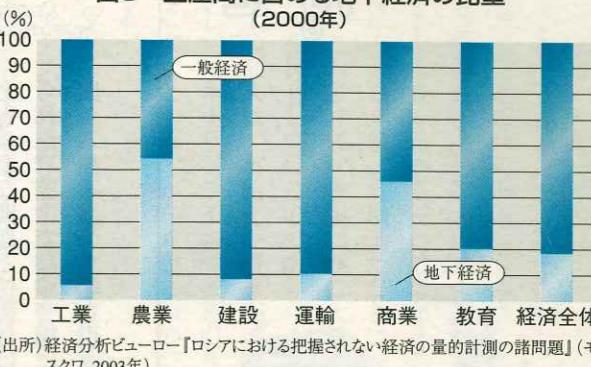
一方、中国に対しても、3月にブータン大統領が北京を訪問し、「アルタイ・ガス・パイプライン」を建設することで合意した。これは西シベリアからカザフスタン・モンゴル間の狭隘な中露国境を串刺しにして新疆ウイグル自治区の「西氣東輸」パ

プーチン大統領は、2010年ま



車の売れ行きも好調(モスクワ市内の日産ディーラー)

図5 生産高に占める地下経済の比重(2000年)



## 石油・ガス生産が成長の原動力 周辺国との関係にも影響

石油とガスを合わせて世界最大のエネルギー生産国となつたロシア。これが経済成長の原動力になつていて。

本村 真澄  
(石油天然ガス・金属鉱物資源機構主席研究員)

ロシア統計局は、これらを、①脱税などを目的とする隠された活動、②登録されていない活動(担ぎ屋による輸入、農業の個人経営など)、③非合法活動(麻薬、売春など)に分け、このうち①と②について、間接的な方法やサンプル調査などにより、公式国民所得統計のなかに反映させる努力を行つていて。

ここでは①と②を合わせて地下経済と呼ぶことにして、ロシア統計局の関与のもとに行われた部門別推計によれば、農業、商業などでその比重が高くなつており、00年においてロシアの生産全体の18.5%が地

濟と呼ぶことに対する、ロシア統計局の関与のもとに行われた部門別推計によれば、農業、商業などでその比重が高くなつており、00年においてロシアの生産全体の18.5%が地

濟と呼ぶことに対する、ロシア統計局の関与のもとに行われた部門別推計によれば、農業、商業などでその比重が高くなつており、00年においてロシアの生産全体の18.5%が地

濟と呼ぶことに対する、ロシア統計局の関与のもとに行われた部門別推計によれば、農業、商業などでその比重が高くなつており、00年においてロシアの生産全体の18.5%が地

石油生産の主力は西シベリア地域で、埋蔵量・生産量ともにロシア全体の7割を占める。一方、ロシアの天然ガスは、年産6400億立方メートルで世界第1位、石油とガスを合わせるとロシアは世界最大のエネルギー生産国である。

## ユーラシア大陸の東西で新パイプライン建設へ

ブーチン大統領は就任2期目の年次教書(04年4月)で、「ロシアはアジアと欧洲という二つの経済的中心の間に位置し、兩地域に対するコリドー(回廊)という地理的特殊性を生かした輸送システムを発達させることで競争力を生む」と述べている。